

平成29年度 基本評価調査

施策名	地方分権の推進	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 佐藤 嘉大	施策コード	02 - 16
		照会先	地域主権・行政局地域主権課地域主権推進G (内23-311)	関係課	地域主権課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
		3	人・地域	(6)	連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	A	個性と魅力を生かし様々な連携で支え合う地域づくり	-
北海道創生総合戦略			北海道	強靱化計画		新・北海道	ビジョン	
特定分野別計画等	北海道道州制特別区域計画							

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標			地域					
	地域の創意と主体性を発揮し、活気に満ちた地域社会をつくっていくため地方分権改革を進める必要がある。			地域のことは地域が自ら決定できる新たな時代にふさわしい分権型社会の構築を目指す。					
施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等		政策体系	役割等		施策の予算額		
	3(6)A	【国から地方公共団体への事務・権限移譲等】 〔道〕 事務・権限の移譲等について、全国知事会を通して、道としての意見や要望などを提出。提案募集方式による提案。円滑に事務・権限が移譲されるよう、庁内関係部、市町村と連携を図りながら調整。 〔国〕 提案募集方式の実施。提案の実現に向けた府省との調整。事務・権限の移譲を進める「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第7次一括法)の早期成立。移譲される事務・権限について必要な政省令の整備、確実な財源措置、マニュアルの整備、移譲スケジュール等の情報提供。	3(6)A	【道州制特区】 〔道〕 北海道道州制特別区域提案検討委員会を通じた提案の検討、国への提案、道州制特別区域計画の作成 など 〔国〕 提案の対応の検討、施策の総合調整、基本方針・法令の改正 など 〔道民〕 道民アイデアの提出	H27	4,290			
H28					2,778				
H29					2,500				
今年度の取組	政策体系	今年度の取組			政策体系	今年度の取組			
	3(6)A	○第7次一括法の施行等による都道府県から指定都市等への事務・権限の移譲及び地方公共団体に対する義務付け・枠付けの見直し等への対応を円滑に進めるため、庁内関係部及び国、市町村と連携を図りながら調整を行う。 ○地方分権改革に関する「提案募集方式」について、庁内各部に対し、各種会議等を通じて、事務・権限の移譲に関する積極的な検討を依頼するとともに、道市長会及び道町村会とも連携を図りながら、市町村に対して働きかけを行うなど新たな提案の掘り起こしを進める。							
		3(6)A	○道州制特区提案について、道民アイデアの募集や庁内提案の掘り起こしに加え、より地域のニーズを踏まえた提案を行うため、関係団体・企業等へのヒアリングを実施し、地域や庁内関係部と連携を図りながら、新たな提案に向けて検討を行うとともに、北海道道州制特区提案検討委員会での検討や議会の議論などを経て、早期に国への提案を実現する。						

<前年度意見への対応>

前年度 付加意見 (二次政策 評価におけ る付加意見 の内容)		付加意見へ の所管部局 の対応 (H29年3月 末時点)	

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
3(6)A	<p><国から地方公共団体への事務・権限移譲等> 次の取組などにより、地方分権改革の推進に向けて取り組んだ。 ○地方分権一括法による事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し ・第7次一括法(H29.4.19成立)により13件の事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直しが実現した。 ○地方分権改革に関する提案募集 ・平成28年の地方分権改革に関する提案募集において、道内3市町村が4項目の提案を行い、うち2項目の提案が実現した。 ・平成29年地方分権改革に関する提案募集について、道が規制緩和に関する提案を1項目行うとともに、32項目について他府県と共同で権限移譲等に関する提案を行った。 ・平成30年地方分権改革に関する提案募集に向けて、地域自律圏形成推進検討会議の場を活用し、市町村に対して、積極的な提案の働きかけを実施。(7地域で実施済み、全振興局で実施予定)</p>				
3(6)A	<p><道州制に係る取組の推進> ○北海道道州制特別区域提案検討委員会の開催(道民アイデアの検討) H29.6.13に委員会を開催し、補完通貨システムによる道債・市町村債の計画的減債の検証実験、国際規格の道路標識の並列表示、鹿生肉の輸出手続の簡素化、農林漁業の移住者募集に関する道民アイデアについて検討を行ったほか、委員との意見交換を行い、提案項目掘り起こしに向けた方策について検討を行った。 ○道州制特区提案に向けた取組 ・地域自律圏形成推進検討会議の場を活用し、市町村に対して、道州制特区提案の活用について働きかけを実施。(7地域で実施済み、全振興局で実施予定)</p>				

(2) その他の取組の成果等

国等提案・要望状況	<ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会を通して、道としての意見や要望等を提出(H28年9月 要望書提出、その他知事会から照会がある機会を捉えて意見を提出)。 ・国の施策及び予算に関する提案要望において「道州制特区制度により提案した項目の実現」及び「地方分権改革の推進」について関係府省へ要望(H29年7月) ・地方分権改革に関する提案募集について道からの提案1項目、他府県との共同提案32項目を国に提出(H29年6月)。 	施策に関する道民ニーズ	<p>以下の道民アイデア(アイデアの受理の時期を記載。受理の手段(ネットで公募したなど)も記載)について、事実関係の整理を行い、道州制特区提案検討委員会(H29.6月)で国への提案に向けた検討を行っている。(アイデアについてはホームページ等を通じて随時募集)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補完通貨システムによる道債・市町村債の計画的減債の検証実験(H26.5月・メール・H27.8~継続検討項目) ・国際規格の道路標識の並列表示(H26.9月・市からの提案) ・鹿生肉の輸出手続の簡素化(H28.9月・メール) ・農林漁業の移住者募集(H28.9月・メール)
-----------	---	-------------	---

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>地方分権改革は、不断に取り組むことにより地域の実情に応じたまちづくりや行政サービスの向上を図るものであり、市町村等への様々な制度や他地域の取組を情報共有のうえ推進していくとともに、提案に当たっては、市町村や地域の声を十分に聞くなど地域と一体となって取り組む。</p>	各市町村	<p>地方分権改革に関する国や全国知事会からの情報等について、随時、市町村及び道市長会・道町村会へ情報提供を行い、情報共有を図るなど、連携した取組を進めた。</p>
	道市長会、道町村会等関係団体	
<p>提案募集方式による国からの権限移譲等の取組については、さらなる制度の活用に向けて、市町村に対し制度の説明や提案事例の共有を図るなど支援する。また、特区提案に当たっては、市町村等からの意見を伺うなど、十分に連携して取り組む。</p>	各市町村	<p>・平成29年7月から道内7地域で開催された地域自律圏形成推進検討会議の場を活用し、市町村に対して、提案募集方式による国からの権限移譲等及び道州制特区提案について、制度の周知や積極的な提案の働きかけを行うとともに、意見交換を行った。 ・全国知事会と連携して、提案募集方式により提案のあった項目に関し、市町村に支障事例アンケートを行い、市町村の状況を把握、支障事例の解消に向けた国への提案を行った。</p>
	道市長会、道町村会等関係団体	

平成29年度 基本評価調書

施策名	地方分権の推進	施策コード	02 - 16
-----	---------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

他① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H32					
特区制度等を活用した権限移譲及び規制緩和等に関する国への提案数	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H32	達成度合	D	評価年度	H28	道州制特区制度等を活用した国への事務・権限の移譲等の提案が実施できなかったことから、達成度が低くなったが、市町村から地方分権改革に関する提案募集方式による4項目の提案が行われ、うち2項目の提案が実現した(道は42項目について他府県と共同提案)。地方分権を着実に推進するため、新たな道州制特区等の提案の検討及び市町村への提案募集方式の制度の周知に向けた一層の取組が必要である。
	基準値	8	目標値	10	最終目標値	10	年度	H28	H29	進捗率	
道州制特区制度等を活用した国への事務・権限の移譲及び規制緩和等に関する道内からの提案数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	10	10	10	
	北海道道州制特別区域計画		3(6)A	増加	(実績値) / (目標値) × 100		実績値	4		4	
							達成率	40.0%		40.0%	

指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合		評価年度	H	達成度合の分析 ほか
	基準年度		年度	H29	最終年度						
	基準年度		年度	H29	最終年度		達成度合		評価年度	H	
	基準値		目標値		最終目標値		年度	H	H	進捗率	
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値				
							実績値				
							達成率				

指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合		評価年度	H	達成度合の分析 ほか
	基準年度		年度	H29	最終年度						
	基準年度		年度	H29	最終年度		達成度合		評価年度	H	
	基準値		目標値		最終目標値		年度	H	H	進捗率	
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値				
							実績値				
							達成率				

● 本施策に成果指標を設定できない理由

--

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	地方分権の推進	施策コード	02 - 16
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(6)A				1		D指標あり	【特区制度等を活用した権限移譲及び規制緩和等に関する国への提案数(D)】 道州制特区制度等を活用した国への事務・権限の移譲等の提案が実施できなかったことから、達成度が低くなったが、市町村から地方分権改革に関する提案募集方式による4項目の提案が行われ、うち2項目の提案が実現した(道は42項目について他府県と共同提案)。地方分権を着実に推進するため、新たな道州制特区等の提案の検討及び市町村への提案募集方式の制度の周知に向けた一層の取組が必要である。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	0	0	0	1	0	D指標あり	
	1						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	提案募集方式による国から道・市町村への事務・権限の移譲、道州制特区による国への新たな提案に向けた検討を進めるなど、地方分権に向けた取組を推進している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	道州制特区により提案した項目の実現、地方の声を反映した地方分権改革の強力な推進に向け、国に対して要望等を実施している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	道州制特区提案に向けて、随時、道民、市町村、関係団体等からアイデアを募集するとともに、北海道道州制特別区域提案検討委員会での有識者による検討を行っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか		
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	地方分権改革の推進に向け、市町村などに対し制度の説明及び活用を働きかけるなど連携した取組が行われている。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	3(6)A	地方分権を着実に推進するため、新たな道州制特区等の提案の検討及び市町村への提案募集方式の制度の周知に向けた一層の取組が必要である。			
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	地方分権の推進	施策コード	02	—	16
-----	---------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	地方分権の推進	施策コード	02 - 16
-----	---------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対 応
①	<新たな取組等> 国と連携のうえ、提案募集方式の研修会を開催するなどして、地域課題の解決に向けた検討を進め、解決に当たっては、様々な制度の活用を図り、地方分権の取組を推進していく。
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	地方分権の推進	施策コード	02 — 16
-----	---------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果	1 事業	0 事業	1 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	2 事業	0 事業
反映結果	- 事業	0 事業	2 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	2 事業	

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
1601	地域主権推進事業費	見直し検討 (指標)	現状維持
1602	地域主権課総合調整等業務	現状維持	現状維持